

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)		
事業名	新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向調査			担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課		課長 尾原 知明	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改定)第3章2.(4)デジタル化により実現するSociety5.0への対応 消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定、令和3年6月15日改定)1.(2)㊦ インターネット上の消費者トラブルへの対応			
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整							
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/							
事業の目的 (5行程度以内)	新たなインターネット関連の技術やサービスの出現などにより変化する消費者取引に対して、消費者の財産被害を防止する観点から実態等を把握し、注意喚起の実施を始めとする迅速な対策を講ずる。							
現状・課題 (5行程度以内)	本調査は、著しく進展を遂げているインターネット取引に関して、連絡会ごとにテーマを設定し、消費者被害の実態把握及び必要に応じた対応をしているところ、消費生活の変容についても最新のインターネット技術・サービスに係る調査が必要となっている。							
事業概要 (5行程度以内)	調査実施時点における最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、動向調査を実施する。調査結果は、行政機関・事業者・消費者相談関係者から構成される「インターネット消費者取引連絡会」において情報共有・意見交換を行い、事業者等による柔軟かつ機動的な取組を促すとともに、消費者庁ウェブサイトで公表し、消費者への情報提供も併せて推進する。							
事業概要URL	-							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	16	13	13	13	13	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	16	13	13	13	13		
	執行額(G)		12	13	13			
	執行率(%) =(G)/(F)		75%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		75%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)							
		(目)	消費者政策調査費	13				13
計(A)		13	13					

活動内容① (アクティビティ)		インターネットにおける消費者トラブル等の動向を把握するため、インターネットの技術・サービスを調査テーマとして取り上げ、「インターネット消費者取引連絡会」を開催する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		年4つのテーマを取り上げ、調査を実施する。	調査実施テーマ数	活動実績	回	4	4	4	-	-	
				当初見込み	回	4	4	4	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	有意義なテーマの選定を行うことで、テーマに関する実情および課題等の理解が深まる。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		調査結果の利活用	各組織にて必要に応じた取組 みの検討・実施	成果実績	件数	-	-	-	-		
				目標値	件数	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	各組織における必要に応じた対応が成され、適切なサービス提供若しくは環境整備が進む。									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)										
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		年度ごとのテーマに関して、消費生活相談件数が減少した割合	令和4年度テーマ ・NFT ・キャッシュレス決済 ・カーシェアリングサービス	成果実績		-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費者庁ウェブサイト インターネット消費者取引連絡会 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/meeting_materials/review_meeting_002/									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称																												
	URL																												
	該当箇所																												
事業所管部局による点検・改善																													
点検結果	以下の観点から、本事業の点検結果は特段問題なく、かつ、事業の進捗についても滞りのないものと評価できる。 ・必要性 新たなインターネット関連の技術やサービスの出現などにより変化する消費者取引に対して、実態把握のための調査を行うことは、消費者の被害防止の観点から必要である。 ・効率性 アンケート調査や連絡会の運営を含めた事務等について、専門的なノウハウを有する事業者に委託しているため、効率的である。 ・有効性 本連絡会のデータ内容等については、継続的にメディアからの使用依頼の実績があり、本調査の内容については有効性が認められる。																	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）											
改善の方向性	今後も引き続き、迅速な情報提供等の対応に向けた効率的な実施に努めつつ、調査等を継続的に実施することとしたい。																												
外部有識者の所見																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																													
現状通り	引き続き、効率的な予算執行による事業実施に努めること。																												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
現状通り	効率的な予算執行による事業実施に努めてまいりたい。																												
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																												
	上記への対応状況																												
	その他の指摘事項																												
	上記への対応状況																												
備考																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度																													
平成24年度																													
平成25年度																													
平成26年度																													
平成27年度	消費者庁-新-27-0001																												
平成28年度	0004																												
平成29年度	0004																												
平成30年度	0003																												
令和元年度	消費者庁	-			0003																								
令和2年度	消費者庁				0003																								
令和3年度	2021	消費		20	0004																								
令和4年度	2022	消費		21	0003																								

消費者庁
13百万円



【一般競争入札(総合評価方式)】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
(株)

インターネット消費者トラブルに関する総合的な調査研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析、調査報告書作成等	11			
事業費	会議開催費等	2			
計		13	計		
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	インターネット消費者トラブル に関する総合的な調査研究	13	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								